



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 兼 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	439,001	7.6	70,171	6.7	39,408	1.9
2018年3月期	407,970	8.7	65,746	6.7	38,677	△2.0

(注) 包括利益 2019年3月期 55,384百万円 (8.0%) 2018年3月期 51,284百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	182.64	173.20	10.5	1.4	16.0
2018年3月期	179.29	170.02	10.8	1.5	16.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 26百万円 2018年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,342,228	448,705	7.1	1,764.05
2018年3月期	4,852,844	437,782	7.6	1,714.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 380,644百万円 2018年3月期 370,016百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	215,730	△194,595	△16,072	627,929
2018年3月期	198,941	△68,075	△15,237	622,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00	14,668	37.9	4.1
2019年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00	14,672	37.2	3.9
2020年2月期(予想)	—	29.00	—	39.00	68.00		38.6	

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	—	25,000	—	13,100	—	60.71
通期	430,000	—	70,000	—	38,000	—	176.11

※本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、2019年6月25日に開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、2019年度より決算期を3月末日より2月末日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2020年2月期は、2019年4月1日から2020年2月29日までの11ヶ月決算を予定しております。また、組織再編に伴い、業績予想の記載方法を変更しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	225,510,128株	2018年3月期	225,510,128株
② 期末自己株式数	2019年3月期	9,732,022株	2018年3月期	9,746,639株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	215,771,501株	2018年3月期	215,727,744株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,703	7.2	14,552	6.8	14,170	3.7	13,740	2.4
2018年3月期	23,035	△6.5	13,629	△14.1	13,658	△11.4	13,420	9.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	63	68	60	39
2018年3月期	62	21	58	99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2019年3月期	373,972	219,903	219,903	221,342	58.8	1,018	64	
2018年3月期	347,690	221,342	221,342	221,342	63.6	1,025	37	

(参考) 自己資本 2019年3月期 219,800百万円 2018年3月期 221,237百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、6ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ④次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 自己資本比率に関する説明	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績の状況

当連結会計年度の当社を取り巻く経営環境は、国内では企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、海外ではアジア経済はおおむね底堅く推移する一方、米中間の通商問題に端を発する中国経済の先行きや、米国の利上げペースの鈍化に伴うアジア各国の政策金利の動向等、政治・経済政策に関する不確実性に影響を受けました。

金融経済環境については、国内において経済産業省による「キャッシュレス推進協議会」の設立や新たな決済サービスの開始等、より一層キャッシュレス化が推進されました。一方で、決済サービス分野への異業種参入や大手企業間の業務提携による新たな事業分野の拡大等も進んでおります。

このような経営環境の中、当社は日本を含むアジアを中心とした幅広い営業ネットワークを構築し、データの利活用による営業・マーケティングの強化に取り組んでおります。これらの取り組みを通して、シームレスな決済機能やお客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを拡充することにより、お客さまの日々の生活を豊かにすることを中長期的な経営戦略としております。

当連結会計年度においては、国内外各社において、「デジタルシフトの推進」「お客さまニーズへの対応」「海外での成長加速」に取り組んでまいりました。

国内においては、スマートフォンをかざすだけで対応するATMでお取引が可能なアプリの導入や、生体認証技術を活用した手のひら認証によるカードレス決済の実証実験等に取り組まれました。また、クレジットカードの磁気不良をATMにて復元するサービスの導入や、コールセンターの機能強化を目的とした24時間365日受付可能となるAI自動チャットサービスによる応対、ペーパーレス手続きの推進等、デジタルを活用したお客さまの利便性および生産性の向上に努めてまいりました。

海外においては、マレーシアやカンボジアでスマートフォンによるQR決済の導入等、各国でキャッシュレス化を推進してまいりました。特に、マレーシアでは、小売事業を展開するイオンマレーシアやイオンビッグマレーシアとのスマートフォンアプリを活用した会員統合により、属性情報と決済情報に購買情報を組み合わせてマーケティングや商品開発に活かすことで、よりお客さまのニーズに対応したサービス展開を図っております。香港、タイ、マレーシアの現地上場各社では、中・高所得者層を対象とした新規カードを発行し、ロイヤリティの向上を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の経常収益は4,390億1百万円（前年比107.6%）、経常利益は701億71百万円（同106.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は394億8百万円（同101.9%）となりました。

②セグメントの状況

<国内・リテール>

国内・リテール事業では、首都圏における住宅ローン需要の取り込みを目的とした東京八重洲店を2018年12月に開設する等、新規に3店舗を出店する一方、不採算店の統廃合を行うなど国内営業基盤を強化し、店舗数は2019年3月末時点で140店舗となりました。店舗では、2017年度に全店直営化以降、全店でお客さまの資産形成ニーズにお応えできるようにすべく従業員販売スキルの教育を継続する一方、iDeCo、つみたてNISAに加え外貨預金の新規取扱等、運用商品の品揃えを拡充するとともに、投資信託申込のペーパーレス化等お客さまの手続き上の負担軽減を図りました。住宅ローンでは、イオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」や特別金利プランの適用などの特典プロモーションを引き続き推進しました。これらに加えて、お客さまの利用状況に応じて普通預金金利の上乗せや振込手数料の優遇が受けられるポイントプログラム「イオン銀行Myステージ」を4月より開始したことにより、生活口座としての浸透、複合取引の獲得に繋がりました。

また、8月に資産管理が可能な家計簿アプリを導入、9月にはイオン銀行ATMにスマートフォンをかざすだけで現金のお引き出しやお預け入れが可能なアプリの提供を開始する等、スマートフォンアプリを通じたお客さまの利便性向上に努めました。さらに、イオン銀行ATMにおいて、ボタンや文字の大きさの見直しやカラーユニバーサルデザインを採用することでより見やすく便利にご利用いただけるよう、10月より画面表示を刷新しました。

これらの結果、国内・リテール事業における主要計数は、口座数は656万口座（期首比51万口座増）、株式会社イオン銀行単体の預金残高合計は3兆4,834億37百万円（期首比4296億29百万円増）、同貸出金残高については2兆1,108億96百万円（期首比1,513億98百万円増）となりました。セグメント業績については、経常収益は1,889億82百万円（前年同期比106.6%）、経常利益は112億67百万円（同122.2%）となりました。

<国内・ソリューション>

国内・ソリューション事業は、イオングループ内でのイオンカードのご利用でポイントを2倍付与する販促企画を継続するとともに、イオングループ各社と連携した販売促進施策を強化しました。また、若年層や男性顧客を中心とした新規顧客層の獲得を目的とし、「イオンカード（SKE48）」や「イオンカードセレクト（ミニオンズ）」等新規カードを発行し、ご利用特典としてテーマパークの貸切イベント等顧客体験型企画を実施しました。また、25歳以下の若年層をターゲットに樺坂46を起用し新生活を応援するキャンペーン等を実施しました。さらに、外部企業との取り組みとして、西日本高速道路との提携カード「イオンNEXCO西日本カード」を発行し、全国各地の交通系提携カードの商品ラインナップを強化するなどの協業を進め、収益基盤の拡大に努めました。

また、クレジットカードの磁気不良をATMにて復元する日本初のサービスや、24時間365日受付可能なAI自動チャットサービスを導入したことで、お客さまの利便性および生産性が向上するとともに、店頭やコールセンターにおける業務の効率化に繋がりました。

個品割賦事業においては、リフォームローンやオートローンの拡大に向けた販売促進施策を継続して推進しました。

これらの結果、国内・ソリューション事業における主要計数は、国内カード有効会員数は2,840万人（期首比65万人増）、カードショッピング取扱高は5兆3,582億16百万円（前年比108.1%）、個品割賦取扱高は2,417億56百万円（前年同期比95.27%）、経常利益は264億22百万円（同95.9%）となりました。

<国際・中華圏>

国際・中華圏では、香港において、中・高所得者層を対象とした「イオンプレミアムカード」の発行を開始し、年間のご利用額が一定以上の既存会員に対する特典拡充と新規顧客の獲得に努めました。また、購買意欲の高い若年層を照準とした現地航空会社とのポイント交換プログラムの強化や、日本のアニメキャラクターとコラボレーションした「ONE PIECE Mastercard」の会員募集に継続的に取り組みました。

さらに、モバイルアプリを活用した電子クーポンの配信やオンラインキャッシングを開始する等デジタル化を進めることにより、お客さまの利便性向上および生産性の改善に繋げることができました。

これらの結果、国際・中華圏の連結業績については、経常収益が196億10百万円（前年同期比100.8%）、経常利益は71億39百万円（同118.7%）となりました。

<国際・メコン圏>

国際・メコン圏では、11月にタイにおいて日本旅行に対する高い需要に対応し、日本のイオン店舗での特典を柱とした「AEON J Premier Platinum JCB Card」を発行し、更なるグループシナジーの創出と現地でのブランド力強化に取り組みました。また、目的ローン、パーソナルローンについて、メンバーカード発行時に個別会員毎に総合与信枠を付与する「イオンハッピーペイ」プログラムを導入し、リピーター会員に対する審査の迅速性

を高めたことにより、お客さまの利便性向上に伴う取扱高の拡大、ペーパーレス化による生産性の改善に繋げることができました。

さらに、カンボジアではスマートフォンを活用した自社プリペイド口座を通じたQR決済の導入、ミャンマーにおいてはスマートフォン上のサービスアプリを通じたプッシュ通知による販促告知等、新興各国においてデジタル化の取り組みを推進しました。

これらの結果、国際・メコン圏の連結業績については、経常収益が725億43百万円（前年同期比113.4%）、経常利益は140億2百万円（同112.0%）となりました。

<国際・マレー圏>

国際・マレー圏では、11月にマレーシアにおいて電子マネーとポイントカードの両機能を搭載した「イオンメンバーズプラスカード」を発行しました。また、QRコード決済機能を搭載したスマートフォンアプリと連携することで、お客さまの利便性向上およびキャッシュレスの推進を図りました。さらに、現地のイオン小売各社とポイントを共通化し、スマートフォンに電子マネーの機能を一体化させ、VISA加盟店でもQRコードで支払いができるようにいたしました。これにより、ポイントが貯めやすくなると同時に、使える場所を増やすことができ、また、お客さまにお得な情報をタイムリーに提供できるようになりました。

インドでは、パーソナルローンの受付にかかる即時審査アプリについて継続して利用者が拡大したことで取扱高の拡大に寄与しました。また、申込み受付の拠点としてムンバイ最大級のショッピングモールに店舗を開設し、営業基盤の拡充およびブランド力の強化を図りました。

加えて、2017年7月にフィリピンにて始動したIoT技術を活用したオートローン事業について、同様のスキームをインドネシアにおいても導入しました。この取り組みにより、これまで融資を受けることができなかった商用ドライバーの信用を補完し、ローンによる車両購入を可能とすることで、収入の安定、雇用の創出に貢献しています。当社はこのような成功事例を水平展開することで各現地法人の収益拡大とともに、各国における社会課題の解決に寄与するべく努めています。

これらの結果、国際・マレー圏の連結業績については、経常収益が470億58百万円（前年同期比116.5%）、経常利益は133億80百万円（同136.4%）となりました。

③環境保全・社会貢献活動

当社は、イオングループの一員として、「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」という経営理念のもと、ステークホルダーの期待に応え、社会の持続可能な発展に貢献する企業集団を目指すとともに、そのためのビジネスの推進を強化しております。

これを実現するため、イオンのCSR活動に参画するとともに、法令遵守に留まらず、コンプライアンス意識が海外子会社を含めグループ各社の事業活動の第一線まで広く浸透し確実に遵守されるよう努め、環境への配慮、地域社会への貢献、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図り、社会的責任を果たすよう取り組んでおります。

当連結会計年度においては、当社グループは持続可能な社会の実現に向け、SDGs（持続可能な開発目標）等の国際目標に則したCSR活動を推進いたしました。当社、イオンクレジットサービス、イオン銀行の3社は共同で、高校生を対象とした金融教育（クレジットカードをはじめとするお金に関するもの）の実施を通して、将来の健全なカードホルダーの育成に取り組みました。マレーシアの上場子会社におきましても、小学生を対象に「お金」に関する教育を実施いたしました。

また、イオンクレジットサービスでは、2018年6月より農園「ぴーすふぁーむ」を開園し、さまざまな障がいをお持ちの方等へ新たな職場を提供いたしました。本農園では、近隣施設への収穫物送付を検討するなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

東日本大震災復興支援の取り組みとしては、昨年度から引き続き、特定非営利活動法人ザ・ピープルの協力のもと、福島県いわき市で綿花収穫ボランティアを実施し、グループ各社から役職員とその家族が参加しました。また、今年度は、当社とイオンクレジットサービスからザ・ピープルへの寄附金の贈呈ならびにコットンサミット（綿花の祭典、2011年大阪にて開始。2018年は福島県いわき市で開催）の開催に合わせて当社が協賛を行いました。

海外子会社の取り組みとしては、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、日本で学ぶアジアからの留学生及びアジア各国で学ぶ学生に対する奨学支援等、当社が事業展開するアジア地域における社会貢献活動に継続的に取り組みました。

環境保全の取り組みとしては、公益財団法人イオン環境財団が主催する植樹活動に当社グループの従業員が積極的に参加いたしました。国内では、2018年10月に開催されました「亘理町植樹」（宮城県）等、海外では、2018年9月に開催されました「インドネシアジャカルタ植樹」に当社取締役を団長として取引先の皆さまと共に参加いたしました。また、イオン銀行では、昨年度から引き続き、東京都港区が主催する大規模清掃活動である「東京ベイクリーナップ大作戦」に企業として参加し、役職員が清掃活動を行いました。

④次期の見通し

次期につきましては、変化が激しい環境下においてお客さまのニーズに総合的に対応していくため、デジタル化の推進および商品・顧客基盤の拡大等に取り組んでまいります。

国内においては、キャッシュレスの取り組みを強化します。キャンペーン等により、イオングループ協同でキャッシュレス化を推進し、お客さまにキャッシュレスの利便性を体験いただくよう努めてまいります。また、お客さまの多様な嗜好性に応じ、提携カード発行等により、提携先との協業を通じた顧客基盤・取扱高の拡大を図ります。さらに、スマートフォンアプリ「イオンウォレット」の機能を拡充し、入会申込みや決済等の機能拡充により、個々のお客さまのニーズに沿ったサービスを適時に提供してまいります。

本年上期は、これら施策に対して広告宣伝費を中心に前倒しで支出する計画としており、第2四半期連結累計期間の経常利益は対前年同期実績を下回る見通しです。しかしながら、下期において、これら施策の効果として会員獲得並びに取扱高の拡大を見込んでいることから通期においては前年同期実績を上回る見通しです。

海外においては、デジタル化の推進による収益性改善に取り組めます。AIを活用し、審査プロセスの自動化によるスピード向上やデータ分析による審査精度の向上を図り、審査・債権管理の効率化を推進します。また、中・高所得者層向け商品・サービスの取り組みを強化することにより、債権ポートフォリオを見直しながら、収益拡大を進めてまいります。さらに、スマートフォンなどモバイル端末を軸にした顧客IDの拡大を図ります。プリペイドやクレジットカード等の決済サービス、個品割賦やパーソナルローン、保険等の金融商品等、多様な商品・サービスをモバイルアプリで提供することにより、金融と小売のデータベースを蓄積し、より精緻なマーケティングに繋げ、お客さまのニーズにより沿った提案・商品を提供してまいります。

当社は、2019年4月1日付で銀行持株会社から事業会社に移行し、グループ内組織再編を実施しました。組織再編実施前は、銀行持株会社を頂点とするグループ体制を採用しており、関連業法により業務範囲規制が適用されておりましたが、この組織再編により、より柔軟なビジネスモデルを構築し、また業務範囲拡大へ対応出来る体制が整いました。今後、金融およびその周辺サービスをより総合的に提供できるよう、新たな事業推進に取り組んでまいります。

社会的課題解決による持続的成長については、ITを活用したオートローン事業を、対象国および対象車種の増加等により拡大していきます。

当社は、今後ともコーポレート・ガバナンスの向上に努め、日々の生活の中で、より多くのお客さまに身近に使っていただけるよう、グループ内外と連携し、安全・安心、便利でお得な金融商品やサービスを総合的に提供してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況**①資産、負債及び純資産の状況****(資産の部)**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より4,893億84百万円増加し、5兆3,422億28百万円となりました。これは、有価証券が1,338億22百万円増加したことに加え、普通預金口座の獲得強化等による現金預け金の増加を原資としたカードキャッシング取扱高の拡大により、貸出金が1,580億73百万円増加したこと及び、カードショッピング取扱高の拡大により、割賦売掛金が1,585億27百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より4,784億61百万円増加し、4兆8,935億23百万円となりました。これは、普通預金口座の獲得強化により、預金が4,194億1百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より109億22百万円増加し、4,487億5百万円となりました。これは、利益剰余金において、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により394億8百万円増加した一方、在外子会社等がIFRS第9号「金融商品」を適用したことにより167億4百万円減少、及び配当金の支払いにより146億72百万円減少したこと等によるものです。

また、IFRS第9号の適用により非支配株主持分が115億36百万円減少しています。

②キャッシュ・フローの状況**[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]**

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,941	215,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,075	△194,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,237	△16,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	767	269
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	116,395	5,331
現金及び現金同等物の期首残高	506,202	622,598
現金及び現金同等物の期末残高	622,598	627,929

営業活動によるキャッシュ・フローは2,157億30百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,945億95百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは160億72百万円の支出となりました。以上の結果により現金及び現金同等物は53億31百万円増加し、6,279億29百万円となりました。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率 (国内基準)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日) (速報値)
連結自己資本比率	8.3%	7.3%

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

<当期及び次期の配当について>

当期の剰余金の期末配当は、1株当たり39円を予定しております。これにより、第2四半期末配当金29円と合わせた当期の年間配当金は68円となります。

2020年2月期の配当金につきましては、第2四半期末配当金29円、期末配当金39円、年間配当金は68円を予想しております。

	2019年3月期 1株当たり配当金	2020年2月期 1株当たり配当金 (予想)
第2四半期末配当金	29円	29円
期末配当金	39円	39円
年間配当金	68円	68円

(5) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社及び当社グループ（以下、当社グループ）の事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①経済環境の悪化や金融市場の混乱による影響について

- (イ) 当社グループは、国内の各地域及び香港、タイ、マレーシア等のアジア各国・各地域において事業を行っております。日本やこれらの国・地域における経済状況が悪化した場合、あるいは金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。
- (ロ) 当社グループは、個人向けの金融サービスを提供しております。経済環境の悪化に伴い、当社グループが事業を行っている国・地域における雇用環境、家計所得、個人消費等が長期的に低迷した場合、取扱高や営業収益に影響を及ぼす可能性があります。また、個人向けの貸出金等について延滞や破産申立が増加することにより、想定以上の与信関連費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (ハ) 当社グループは、市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状況および業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制による影響について

- (イ) 当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法をはじめとする会社経営に関わる一般的な法令諸規制や銀行法・割賦販売法・保険業法・貸金業法・サービス法・金融商品取引法等の適用、および金融当局の監督等を受けております。また、海外において事業活動を行う上でも、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。これらの法令諸規則等は、将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。
- (ロ) 当社および銀行子会社は、銀行法に基づく自己資本比率規制が適用されております。当社および銀行子会社は自己資本管理に関する体制を構築しておりますが、当社または銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合、金融庁から営業の全部または一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があります。
- (ハ) 当社グループが取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令の上限金利以下としておりますが、国内において過去に弁済を受けた利息制限法超過部分の利息については、顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該返還請求が想定以上に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競争激化による影響について

当社グループが事業を行っている業界において、技術の進展や新規参入等により競争が激化し、これに十分な対応が出来ない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④地震・洪水等の自然災害・テロ活動等による影響について

当社グループは、国内の各地域及び香港、タイ、マレーシア等のアジア各国・各地域において事業を行っております。事業活動を行っているこれらの地域で、地震・津波・大規模停電・新型インフルエンザ・暴動・テロ活動等の発生により、当社グループの店舗・その他施設及び資金決済に関するインフラ・ATM等への物理的な損害や従業員への人的被害、または当社グループの顧客への被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらに起因して当該地域の経済が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤風説・風評の発生による影響について

当社グループの事業において、お客さま・投資家・監督官庁・地域社会等との信頼関係は重要な要素です。当社グループや金融業界等に対して事実と異なる理解・認識をされる可能性がある風説・風評が、マスコミ報道・口コミ・インターネット上の掲示板、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）への書き込み等により発生・拡散した場合には、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金融市況及び景気動向の急激な変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を預金及び金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等により行っております。このように、資金調達を多様化しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、または格付けが低下する等した場合、資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動による影響について

当社グループの銀行事業においては、資産負債管理（ALM）を実施し、資産や負債の金利期間などを適切に管理しておりますが、市場動向等により大幅に金利が変動し銀行事業のALMによって対処しうる程度を超えた場合やALMを適切に実行できなかった場合には、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑧為替変動による影響について

当社グループの海外事業においては、事業を行っているそれぞれの地域の通貨で取引を行っております。為替レートの変動により、当該事業の資産と負債の円貨換算額が変動し、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑨繰延税金資産に関する影響について

当社グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見積額等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当社グループの繰延税金資産が減額され、当社グループの業績、財政状態及び自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システム運用等に関する影響について

当社グループにおいて、大量データ処理を支えるシステムの安定稼働は、業務遂行上非常に重要な要素の一つです。自然災害・紛争・テロ等の環境要因に加え、システムの開発・運用に於ける人的ミス・導入したソフトウェアの欠陥・ハードウェアの故障・停電・通信ネットワークの切断・その他の第三者役務提供上の瑕疵並びにサイバー攻撃等の妨害行為により、システムサービスの停止/遅延・処理の相違等の障害や情報漏洩が発生する可能性があります。災害や障害等の影響を最小化するため、事務センターや基幹サーバを分散配置しておりますが、想定を超える事態が発生した場合には業務遂行上大きな支障や復旧のための多額の投資が生じるとともに、信頼の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪事務リスクの顕在化に関する影響について

当社グループは、業務の遂行に際して、様々な種類の事務処理を行っております。これらの事務処理に関して社内規程や手続等を定め、従業員等に対する教育を行っておりますが、従業員等が定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こした場合、損失の発生、行政処分や当社グループへの信頼が損なわれることとなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、当社グループとの取引関係がある個人に関する情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、個人情報の安全管理を行う責任者を取り扱う部署ごとに配置するとともに、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。また、当社グループにおいては、攻撃への対応を強化したシステムの導入及び従業員の情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、万が一感染した場合でも、被害を最小限にとどめる対策を講じております。さらに、当社グループでは個人情報の業務委託先等においても厳重な管理、監督措置を講じております。しかしながら、安全管理体制における不備の発生、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。その結果、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法令違反等の発生に関する影響について

当社グループは、法令等諸規制が遵守されるよう役職員に対するコンプライアンスの徹底等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。法令違反等が発生した場合、行政処分や当社グループへの信頼が損なわれる等により、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭戦略、施策が奏功しないことの影響について

当社グループは、様々な戦略や施策を実行しております。しかしながら、戦略や施策が実行できない、あるいは当初想定した成果の実現に至らない可能性があります。その結果、戦略や施策自体を変更する可能性があります。

⑮業務範囲の拡大等に伴う影響について

当社グループは、クレジットカード業務、銀行業務をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じた新たな事業領域への進出、各種業務提携、資本提携、M&Aを実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化した場合、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯内部統制の構築に関する影響について

当社グループは、法令等遵守およびリスク管理を経営上の課題の一つと位置付け、これらに対する方針や手続を制定する等、内部統制の構築を図っておりますが、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰有能な人材の確保に関する影響について

当社グループは、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っております。お客さまに高水準のサービスを提供するため、役職員の積極的な採用及び継続的な研修を行うことにより、経費が増加する可能性があります。一方で、有能な人材を継続的に採用し定着

を図ることが出来なかった場合、当社グループの業務や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑱イオングループにおける会員募集に関する影響について

当社グループの事業において、新規会員の獲得は営業収益の源泉となる非常に重要な要素です。当社グループは、新規会員の多くをイオングループが運営するショッピングセンター等で募集しております。現状においては、イオングループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規会員の募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員の獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

⑲持株会社としての分配可能額に関する影響について

当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの配当及び経営管理料等となっております。一定の状況下では、会社法、その他諸法令上の規制等により、子会社が当社に支払うことができる配当の金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払うことができない状況が生じた場合等には、当社は株主に対して配当を支払うことができなくなる可能性があります。

⑳親会社が当社グループに先だって決算発表を行うことに関する影響について

当社グループの親会社であるイオン株式会社は、通常、当社グループに先だって決算発表を行います。当社の業績は、イオンの連結業績の重要な部分を占めるため、イオンによる連結業績や連結業績見通しの発表が当社株式の取引に影響を与えることや、決算発表時期が異なることにより、当社普通株式の株価のボラティリティが増大する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社及び連結子会社32社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域において包括信用購入あっせん、個別信用あっせん、融資、銀行業、業務代行サービス（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っており、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

(2) 当社グループの事業概要は以下の通りです。

セグメント	内容	主な連結子会社
国内	リテール	主に個人のお客さま向けを中心とした、銀行・保険のビジネス 株式会社イオン銀行 イオン保険サービス株式会社
	ソリューション	主に加盟店さま向けに対し、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネス イオンクレジットサービス株式会社 イオンプロダクトファイナンス株式会社 イオン少額短期保険株式会社 イオン住宅ローンサービス株式会社 エー・シー・エス債権管理回収株式会社 ACSリース株式会社
国際	中華圏	各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネス AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.*1 AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (TIANJIN) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.
	メコン圏	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.*2 AEON INSURANCE SERVICE (THAILAND) CO., LTD. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC. AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO., LTD. AEON LEASING Service (LAO) COMPANY LIMITED
	マレー圏	AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD*3 PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC. AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

(*1) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。（証券コード900）

(*2) AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。（証券コードAEONTS）

(*3) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は、マレーシア証券取引所に上場しております。（証券コード5139）

(*4) 下記企業は、報告セグメントに帰属しておらず、調整額に含まれております。

イオンフィナンシャルサービス株式会社

AEON FINANCIAL SERVICE (HONG KONG) CO., LTD.

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（AEON）の使命と定めております。小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、安全・安心、便利で、お得な金融サービスを提供することで、日本ならびにアジア各国においてお客さまに一番身近なりテール総合金融サービス会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的にシステム（IT）投資を重点的に行いデジタル化を促進させることにより、利便性及び生産性の向上を図ります。経営指標においては貸倒関連費用（貸倒関連費用／経常収益）の削減及び労働分配率（人件費／経常収益）の改善を目指してまいります。そして、国内事業の成長を図りつつ、アジアでの事業拡大に取り組み、連結経常利益に占める海外比率の向上に取り組んでまいります。

経営指標	目標数値（2020年2月期）
貸倒関連費用（貸倒関連費用／営業収益）	国内：7%、国際：22%
労働分配率（人件費／営業収益）	国内：15%、国際：14%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、小売業のお客さまのニーズから生まれた金融業として、日本においてはクレジット、銀行、ローン、保険、電子マネー等の金融商品・サービスを拡充し、また店舗の他、WEBやスマートフォン等、複数のチャネルを円滑に利用出来るよう推進してまいりました。また、アジア地域においては、各国の経済成長に合わせ、ローンや金融商品・サービスを拡充してまいりました。

近年、アジア地域においては中間所得者層が拡大し、金融商品ニーズの多様化が進んでおります。さらに、新技術の発展により、より広範囲の層において金融商品・サービスが利用できる環境が整いつつあります。加えて、国内外において人工知能（AI）、ブロックチェーン等、金融に係る技術の革新が進んでおります。一方で、プラットフォームを持つ企業が金融業界に参入する傾向が見られ、競争が激化しており、今後も金融業界全般に変革が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は、国内外の各地域において新技術を活用し、アジアの地域において共通に利用出来る金融商品・サービスを提供していき、アジアを中心とした経済圏を構築してまいります。加盟店ネットワークを広げ、お客さまと加盟店とを繋ぐ金融プラットフォームを構築し、シームレスな決済やサービスが利用出来るよう、推進してまいります。また、各国の情勢に合わせた金融商品を拡充してまいります。そして、データの利活用による営業・マーケティングを強化することにより、お客さまニーズを汲み取り、適切な商品・サービスを提供し、日々の生活を豊かにするサポートを推進してまいります。

そのために、次の3つの事項を重点的に取り組み、変革を進めてまいります。

<重点取り組み事項>

①営業・マーケティングの強化

顧客の属性情報や地域情報などデータを集約して活用することを推進し、お客さまのライフステージ・ライフスタイルに応じてニーズを汲み取り、そのニーズに合わせた金融商品・サービスを適時・適切な方法で提案・提供してまいります。また、お客さまのニーズを汲み入れた商品サービスやマーケティング、決済サービスが提供出来るよう、加盟店へのサービスを強化してまいります。そして、アジア各国の成長ステージやお客さまのニー

ズに合った決済・金融商品の拡充を図り、自社および加盟店における商品・サービスのクロスセルを拡大させてまいります。

②金融プラットフォームの構築

当社では、人工知能（AI）、ブロックチェーン等の新技術を活用して、決済や取引内容などを基にお客さまのニーズを汲み取り金融商品・サービスを複数のチャンネルで提供する基盤を「金融プラットフォーム」と呼んでおります。当社は、金融プラットフォームを構築し、決済の利便性を高めてより多くのお客さまにより多くの場でご利用いただけるよう取り組んでまいります。そのためには、店舗でのサービスの他、モバイル端末における決済・照会機能の強化、ならびに家計簿等の金融周辺サービスの拡充に取り組むことにより、いつでもどこでも利用でき、簡単に即時に手続きが出来る決済サービスを充実してまいります。

③事業の効率化

既存事業の業務を工程から見直し、重複機能を集約することにより、生産性の向上を図ってまいります。また、既存事業の業務を人工知能等の新たな技術を活用していくことにより事業の効率化を図り、成長事業への資源の再配分を進めてまいります。

これらの重点取り組み事項を実行することにより、経営資源を重点分野へ再配分し、持続的な成長を続けてまいります。また、日本及び海外3拠点（香港、タイ、マレーシア）を中心とし、国内外におけるガバナンスの強化を進めてまいります。

さらに、社会的課題解決による持続的成長を続けていきます。技術革新により、海外の低所得者層に対しても新たな金融サービスの提供が可能になります。IoT技術を活用したオートローンの提供など、今までは支払能力があっても審査が通らなかった層に対して、資産保全を行いつつアプローチするなど、幅広い層に対して金融サービスを提供してまいります。また、自国通貨建て電子マネー決済の導入により、自国通貨の流通促進や現金コストの削減に繋げるなど、各国情勢や抱えている社会課題に真摯に向き合い、ソリューションを提供してまいります。

今後とも、他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	650,470	644,502
コールローン	—	30,496
買入金銭債権	5,095	13,316
金銭の信託	—	22,406
有価証券	210,861	344,683
貸出金	2,271,666	2,429,740
外国為替	—	1,635
割賦売掛金	1,294,632	1,453,160
リース債権及びリース投資資産	8,506	11,425
その他資産	208,280	231,264
有形固定資産	36,977	39,204
建物	6,170	6,240
工具、器具及び備品	30,258	32,570
建設仮勘定	494	343
その他の有形固定資産	54	51
無形固定資産	92,356	100,177
ソフトウェア	64,554	74,611
のれん	21,896	20,061
その他の無形固定資産	5,904	5,504
繰延税金資産	23,357	34,897
支払承諾見返	109,461	88,148
貸倒引当金	△58,822	△102,831
資産の部合計	4,852,844	5,342,228
負債の部		
預金	3,049,733	3,469,134
買掛金	258,444	285,653
コマーシャル・ペーパー	60,500	102,079
借入金	539,393	544,823
社債	135,665	143,143
転換社債型新株予約権付社債	29,948	29,946
その他負債	202,531	196,470
賞与引当金	3,661	4,015
退職給付に係る負債	3,946	4,120
ポイント引当金	14,466	17,543
利息返還損失引当金	3,124	4,176
その他の引当金	316	331
繰延税金負債	3,868	3,935
支払承諾	109,461	88,148
負債の部合計	4,415,061	4,893,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,025	120,213
利益剰余金	227,387	235,413
自己株式	△24,986	△24,948
株主資本合計	368,124	376,376
その他有価証券評価差額金	3,556	5,150
繰延ヘッジ損益	△1,876	△1,675
為替換算調整勘定	870	1,472
退職給付に係る調整累計額	△658	△679
その他の包括利益累計額合計	1,891	4,267
新株予約権	104	103
非支配株主持分	67,661	67,957
純資産の部合計	437,782	448,705
負債及び純資産の部合計	4,852,844	5,342,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	407,970	439,001
資金運用収益	156,161	171,243
貸出金利息	153,569	167,253
有価証券利息配当金	2,058	2,948
コールローン利息	0	349
預け金利息	451	598
その他の受入利息	81	92
役務取引等収益	213,390	227,014
その他業務収益	27,125	29,233
その他経常収益	11,292	11,510
償却債権取立益	6,690	7,604
その他の経常収益	4,602	3,905
経常費用	342,223	368,830
資金調達費用	19,479	21,448
預金利息	3,209	3,774
借入金利息	13,822	15,013
社債利息	2,042	2,088
その他の支払利息	404	571
役務取引等費用	33,307	36,018
その他業務費用	3,585	3,824
営業経費	232,291	249,442
その他経常費用	53,559	58,095
貸倒引当金繰入額	47,411	51,316
その他の経常費用	6,147	6,778
経常利益	65,746	70,171
特別利益	1,455	10
固定資産処分益	4	10
事業分離における移転利益	1,451	—
特別損失	630	1,003
固定資産処分損	278	594
事業構造改革費用	217	—
子会社清算損	—	45
カード規格変更に伴う関連資産処分損	—	298
その他の特別損失	135	63
税金等調整前当期純利益	66,571	69,178
法人税、住民税及び事業税	14,961	23,555
法人税等調整額	2,736	△5,557
法人税等合計	17,697	17,998
当期純利益	48,873	51,180
非支配株主に帰属する当期純利益	10,196	11,771
親会社株主に帰属する当期純利益	38,677	39,408

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	48,873	51,180
その他の包括利益	2,410	4,203
その他有価証券評価差額金	△1,397	2,338
繰延ヘッジ損益	594	426
為替換算調整勘定	3,431	1,462
退職給付に係る調整額	△217	△23
包括利益	51,284	55,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,597	41,783
非支配株主に係る包括利益	11,687	13,600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換				52	52
剰余金の配当			△14,668		△14,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,677		38,677
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△22	63	41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,185			△1,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,185	23,985	114	22,914
当期末残高	45,698	120,025	227,387	△24,986	368,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170
当期変動額								
転換社債型新株 予約権付社債の転換								52
剰余金の配当								△14,668
親会社株主に帰属する 当期純利益								38,677
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1,185	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,337	367	2,106	△217	919	△7	11,600	12,512
当期変動額合計	△1,337	367	2,106	△217	919	△7	12,785	36,612
当期末残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	67,661	437,782

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,025	227,387	△24,986	368,124
会計方針の変更による 累積的影響額			△16,704		△16,704
会計方針の変更を反映し た当期首残高	45,698	120,025	210,683	△24,986	351,420
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換				1	1
剰余金の配当			△14,672		△14,672
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,408		39,408
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	36	30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		188			188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	188	24,730	37	24,956
当期末残高	45,698	120,213	235,413	△24,948	376,376

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	67,661	437,782
会計方針の変更による 累積的影響額							△11,536	△28,240
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	56,124	409,541
当期変動額								
転換社債型新株 予約権付社債の転換								1
剰余金の配当								△14,672
親会社株主に帰属する 当期純利益								39,408
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△188	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,594	200	601	△21	2,375	△1	12,021	14,395
当期変動額合計	1,594	200	601	△21	2,375	△1	11,833	39,163
当期末残高	5,150	△1,675	1,472	△679	4,267	103	67,957	448,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,571	69,178
減価償却費	19,221	20,851
のれん償却額	1,835	1,835
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△26
貸倒引当金の増減 (△)	7,812	8,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	342	331
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	259	231
ポイント引当金の増減額 (△)	△52	3,077
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△682	1,051
偶発損失引当金の増減 (△)	△565	—
その他の引当金の増減額 (△)	△49	26
資金運用収益	△156,161	△171,243
資金調達費用	19,479	21,448
事業分離における移転利益	△1,451	—
固定資産処分損益 (△は益)	273	584
子会社清算損益 (△は益)	—	45
貸出金の純増 (△) 減	△401,563	△150,661
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△108,315	△157,914
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,402	△2,918
預金の純増減 (△)	507,642	419,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,068	27,193
借入金の純増減 (△)	28,488	4,554
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,697	12,703
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	△1,117	△1,426
コールローン等の純増 (△) 減	28,849	△38,717
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	22,500	41,568
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	—	△1,635
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△4,113	5,861
セール・アンド・リースバックによる収入	4,322	2,951
資金運用による収入	155,906	170,584
資金調達による支出	△19,305	△24,354
その他	△24,034	△31,656
小計	215,435	231,922
法人税等の支払額	△18,233	△18,251
法人税等の還付額	1,739	2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,941	215,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△370,504	△887,709
有価証券の売却による収入	137,989	73,200
有価証券の償還による収入	189,183	676,343
金銭の信託の増加による支出	—	△22,843
金銭の信託の減少による収入	—	437
有形固定資産の取得による支出	△8,623	△11,141
有形固定資産の売却による収入	17	9
無形固定資産の取得による支出	△22,415	△22,892
事業分離による収入	6,277	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,075	△194,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	3,284	—
配当金の支払額	△14,668	△14,672
非支配株主からの払込みによる収入	52	5,533
非支配株主への払戻による支出	△80	△2,723
非支配株主への配当金の支払額	△3,620	△4,207
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△203	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,237	△16,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	767	269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,395	5,331
現金及び現金同等物の期首残高	506,202	622,598
現金及び現金同等物の期末残高	622,598	627,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、当連結会計年度より下記の会計基準を採用しております。なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS第9号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、貸出金及び割賦売掛金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、当連結会計年度の期首の貸倒引当金が35,017百万円、繰延税金資産が6,776百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が11,536百万円、利益剰余金が16,704百万円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。

当該会計基準の適用が当社の当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内」事業は対象となるお客さまによって機能の担い手を明確にするため「リテール」と「ソリューション」に分け、「国際」事業は3つの上場会社を中心にエリアを分けビジネスモデルの水平展開を円滑に進められるよう「中華圏」(香港等)、「メコン圏」(タイ等)、「マレー圏」(マレーシア等)に分けております。

したがって、当社グループでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5つを報告セグメントとしております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けに、プロセッシング事業や個品割賦事業等の、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、クレジットカード、ローンをはじめとした、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	175,297	103,817	19,462	63,911	40,379	402,867	5,102	407,970
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,005	67,189	0	41	—	69,237	△69,237	—
計	177,302	171,006	19,462	63,953	40,379	472,105	△64,134	407,970
セグメント利益	9,223	27,549	6,015	12,506	9,810	65,105	641	65,746
セグメント資産	3,671,895	2,156,871	90,722	284,069	221,390	6,424,949	△1,572,105	4,852,844
その他の項目								
減価償却費	5,653	9,473	642	1,943	865	18,578	642	19,221
のれん償却額	1,407	428	—	—	—	1,835	—	1,835
資金運用収益	89,376	1,029	10,930	46,493	8,550	156,381	△219	156,161
資金調達費用	3,567	1,013	1,230	6,919	6,363	19,093	386	19,479
貸倒引当金繰入額	932	18,131	1,631	15,859	10,453	47,009	402	47,411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,048	21,233	427	1,407	1,655	34,772	900	35,672

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への経常収益の調整額5,102百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額641百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,572,105百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	185,631	112,767	19,603	72,518	47,058	437,579	1,422	439,001
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	3,351	69,004	7	25	—	72,388	△72,388	—
計	188,982	181,772	19,610	72,543	47,058	509,968	△70,966	439,001
セグメント利益	11,267	26,422	7,139	14,002	13,380	72,210	△2,039	70,171
セグメント資産	4,105,583	2,314,705	91,370	296,512	248,972	7,057,144	△1,714,915	5,342,228
その他の項目								
減価償却費	6,449	10,243	575	1,930	1,174	20,373	478	20,851
のれん償却額	1,406	428	—	—	—	1,835	—	1,835
資金運用収益	95,956	1,520	10,647	53,040	10,547	171,712	△469	171,243
資金調達費用	4,084	1,208	1,155	7,437	7,286	21,171	276	21,448
貸倒引当金繰入額	544	21,528	484	19,471	9,602	51,631	△314	51,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,898	17,420	346	2,109	2,005	33,779	843	34,623

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への経常収益の調整額1,422百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,039百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,714,915百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,714円92銭	1,764円05銭
1株当たり当期純利益	179円29銭	182円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円02銭	173円20銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	437,782	448,705
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	67,765	68,060
(うち新株予約権(百万円))	(104)	(103)
(うち非支配株主持分(百万円))	(67,661)	(67,957)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	370,016	380,644
普通株式の発行済株式数(株)	225,510,128	225,510,128
普通株式の自己株式数(株)	9,746,639	9,732,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	215,763,489	215,778,106

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万 円)	38,677	39,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	38,677	39,408
普通株式の期中平均株式数(株)	215,727,744	215,771,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,767,069	11,757,958
(うち新株予約権(株))	(59,485)	(50,954)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(11,707,584)	(11,707,004)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,071	16,390
立替金	222	331
前払費用	355	461
未収入金	7,244	7,574
未収収益	4	5
短期貸付金	1,500	12,800
未収還付法人税等	1,846	1,975
その他	0	0
流動資産合計	14,244	39,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	499	521
減価償却累計額	△118	△178
建物(純額)	381	342
工具、器具及び備品	675	728
減価償却累計額	△283	△422
工具、器具及び備品(純額)	391	306
有形固定資産合計	772	649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,320	1,348
無形固定資産合計	1,320	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	7,641	7,614
関係会社株式	311,272	311,994
長期前払費用	77	73
繰延税金資産	11,098	11,371
差入保証金	942	945
その他	3	240
投資その他の資産合計	331,036	332,241
固定資産合計	333,129	334,239
繰延資産		
株式交付費	64	18
社債発行費	252	176
繰延資産合計	316	195
資産合計	347,690	373,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600	3,250
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	29,946
未払金	2,218	2,146
未払費用	395	426
未払法人税等	147	109
前受収益	219	203
預り金	1,481	1,434
役員業績報酬引当金	52	55
その他	90	53
流動負債合計	15,205	112,625
固定負債		
社債	80,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	29,948	—
長期借入金	—	300
その他	1,195	1,143
固定負債合計	111,143	41,443
負債合計	126,348	154,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金		
資本準備金	121,506	121,506
資本剰余金合計	121,506	121,506
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	63,995	63,995
繰越利益剰余金	8,115	7,177
利益剰余金合計	75,798	74,860
自己株式	△24,986	△24,948
株主資本合計	218,016	217,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,221	2,683
評価・換算差額等合計	3,221	2,683
新株予約権	104	103
純資産合計	221,342	219,903
負債純資産合計	347,690	373,972

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	11,823	13,244
関係会社受入手数料	11,212	11,459
営業収益合計	23,035	24,703
営業費用		
販売費及び一般管理費	9,405	10,150
営業費用合計	9,405	10,150
営業利益	13,629	14,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	248
投資有価証券売却益	606	—
その他	176	151
営業外収益合計	973	399
営業外費用		
支払利息	561	560
コミットメントフィー	153	75
為替差損	90	21
投資有価証券評価損	18	3
その他	121	120
営業外費用合計	944	782
経常利益	13,658	14,170
特別利益		
子会社清算益	94	8
特別利益合計	94	8
特別損失		
固定資産処分損	0	7
関係会社株式評価損	—	174
事業構造改革費用	63	—
特別損失合計	63	182
税引前当期純利益	13,689	13,996
法人税、住民税及び事業税	275	304
法人税等調整額	△7	△47
法人税等合計	268	256
当期純利益	13,420	13,740

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	9,386	77,068
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							
剰余金の配当						△14,668	△14,668
当期純利益						13,420	13,420
自己株式の取得							
自己株式の処分						△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,270	△1,270
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	8,115	75,798

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,100	219,173	2,935	2,935	112	222,220
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換	52	52				52
剰余金の配当		△14,668				△14,668
当期純利益		13,420				13,420
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	63	41				41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			285	285	△7	278
当期変動額合計	114	△1,156	285	285	△7	△878
当期末残高	△24,986	218,016	3,221	3,221	104	221,342

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	8,115	75,798
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債 の転換							
剰余金の配当						△14,672	△14,672
当期純利益						13,740	13,740
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△937	△937
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	7,177	74,860

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△24,986	218,016	3,221	3,221	104	221,342
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債 の転換	1	1				1
剰余金の配当		△14,672				△14,672
当期純利益		13,740				13,740
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	36	30				30
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)			△537	△537	△1	△538
当期変動額合計	37	△900	△537	△537	△1	△1,438
当期末残高	△24,948	217,116	2,683	2,683	103	219,903

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。